

健全化比率DB (羽曳野市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 羽曳野市	2008(H20)年 羽曳野市	2009(H21)年 羽曳野市	2010(H22)年 羽曳野市	2011(H23)年 羽曳野市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.14	0.28				
	1-002	実質赤字比率 *	1.19	0.30				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.27	-12.29				
	1-004	(参考)公営比率 *	7.92	10.94				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.30	11.43				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.06	11.23				
	1-007	連結実質赤字比率 *	9.49	11.73				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.27	-17.29				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.20	8.54				
	1-010	実質公債費比率 *	8.58	8.93				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.08	9.41				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	184.8	163.4				
	1-014	補正将来負担比率	195.4	172.3				
	1-015	修正将来負担比	173.9	150.1				
	1-016	補正修正将来負担比率	184.0	158.2				
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.55	4.31			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	16.40	15.99				
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	2.12	6.46				
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-2.53	1.88				
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-1.22	-1.38				
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.46	-0.46				
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3				
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.13	0.28			
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.05	11.22			
	1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.2	8.5			
	1-027		将来負担比率	184.7	163.4			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
	1-029		連結実質赤字	-	-			
	1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.2	8.5			
		将来負担比率	184.7	163.4				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.13	0.28			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.14	0.28			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.19	0.30			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.27	-12.29			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		255,516	62,981			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		22,452,450	22,237,728			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		21,429,964	21,280,016			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,022,486	957,712			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	255,516	62,981			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	健康ふれあいの郷事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0		
2-044		一般会計等3	会計名	土地取得特別会	土地取得特別会計		
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0		
2-046		一般会計等4	会計名				
2-047		一般会計等4	実質収支額				
2-048		一般会計等5	会計名				
2-049		一般会計等5	実質収支額				
2-050		一般会計等6	会計名				
2-051		一般会計等6	実質収支額				
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062		一般会計等12	会計名				
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	255,516	62,981	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.05	11.22	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.06	11.23	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.49	11.73	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.27	-17.29	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.92	10.94	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.30	11.43	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,033,633	2,496,289	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	22,452,450	22,237,728	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	21,429,964	21,280,016	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,022,486	957,712	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	255,516	62,981
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	688,575	713,925
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	161,317	185,468	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計	

3-093		公営事業3	実質収支額	-149,049	30,524		
3-094		公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095		公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額		-5,172		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,077,274	1,508,563		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道特別	公共下水道特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	会計名	と畜場特別会計	と畜場特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,033,633	2,496,289		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.20372	8.54226			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.2	8.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.43045	8.35445			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	8.59600	8.34688			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.58470	8.92546			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.07928	9.40775			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	1,402,784	1,586,951			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	1,632,835	1,566,730			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	1,611,369	1,667,404			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	22,597,052	22,658,747			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	21,325,935	21,531,823			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,271,117	1,126,924			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	3,718,193	3,663,460			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	22,658,747	22,452,450			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	21,531,823	21,429,964			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,126,924	1,022,486			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	3,663,460	3,682,209			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	22,452,450	22,237,728			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	21,429,964	21,280,016			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,022,486	957,712			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	3,682,209	3,556,295			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	3,119,507	3,206,993			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	1,495,216	1,570,078			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	505,724	471,163			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	530	2,177			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,703,771	1,572,888			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	658,003	651,071			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	698,840	812,815			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	655,035	624,142			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,544	2,544			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	13,904,656	14,557,217			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	7,421,279	6,974,606			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,271,117	1,126,924			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	3,252,877	3,323,405	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,570,078	1,452,140	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	471,163	469,287	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	2,177	4,107	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,572,888	1,426,392	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	651,071	642,961	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	812,815	990,914	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	624,142	619,398	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,544	2,544	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	14,557,217	14,440,979	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,974,606	6,988,985	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,126,924	1,022,486	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,367,890	3,360,318	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,452,294	1,435,733	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	469,287	424,107	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	4,107	3,541	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,426,392	1,203,934	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	642,961	615,498	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	990,934	1,128,521	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	619,378	605,798	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,544	2,544	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	14,440,979	14,434,316	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,988,985	6,845,700	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,022,486	957,712	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	184.782	163.444		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	184.7	163.4		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	195.428	172.275		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	173.948	150.081		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	183.969	158.191		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	92,655,364	89,531,621		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	57,971,301	58,998,023		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	34,684,063	30,533,598		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	22,452,450	22,237,728		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	21,429,964	21,280,016		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,022,486	957,712		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	3,682,209	3,556,295		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	18,770,241	18,681,433		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	47,761,240	46,761,838		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		6,322,973	5,417,718		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		29,346,043	28,747,221		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	3,504,848	3,243,497		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	5,719,977	5,360,700		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	283	647	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	283	647		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	1,788,401	1,909,992		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	13,299,961	15,198,429	
	5-329				うち都市計画税	12,888,870	12,847,542	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	42,882,939	41,889,602		
	5-331		A	将来負担額	合計	92,655,364	89,531,621	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	57,971,301	58,998,023	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	34,684,063	30,533,598	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,682,209	3,556,295	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	18,770,241	18,681,433	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.13	0.28	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.05	11.22	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.2	8.5		
6-339			将来負担比率		184.7	163.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.2	8.5		
6-343			将来負担比率		184.7	163.4		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.72	0.18		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.75	7.29		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.55	4.87			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		98.01	89.17			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.01	0.25		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.00	10.03		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.34	6.70		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	136.47	122.63		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.41	0.35		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	11.23	13.90		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	8.90	9.28		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	191.60	170.01		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	2.31	0.57		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	18.35	22.46		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	14.54	15.01		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	312.96	274.77		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.15	0.53		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	17.07	21.02		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	13.53	14.04		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	291.20	257.06		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	255,516	62,981		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,033,633	2,496,289		
6-366		実質公債費負担額	1,611,369	1,667,404		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	34,684,063	30,533,598		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	35,387,983	34,243,078		
6-369		(2)歳入一般財源等	25,415,064	24,898,535		
6-370		(3)基準財政需要額	18,102,501	17,959,497		
6-371		(4)基準財政収入額	11,082,556	11,112,314		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	119,109	118,780		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.85	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.90	
	7-375		早期健全化基準		-0.02	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		3.02	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		3.14	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		2.17	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		2.24	
	7-380		早期健全化基準		-0.02	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.34	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.34	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.33	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-21.34	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-23.15	
	7-386		修正将来負担比		-23.87	
	7-387		補正修正将来負担比率		-25.78	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-192,535	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		462,656	
7-390		実質公債費負担額		56,035		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,150,465		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-214,722		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-149,948		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-64,774		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-1,144,905		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-516,529		
7-397		基準財政需要額		-143,004		
7-398		基準財政収入額		29,758		

団体指定・健全化比率DB

羽曳野市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>